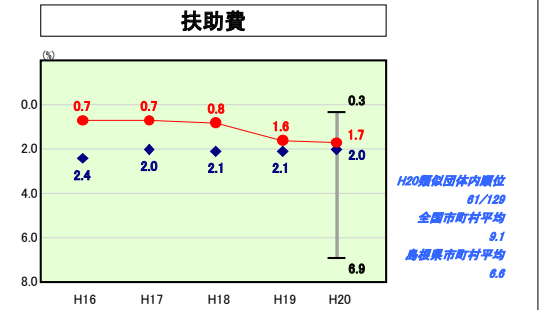
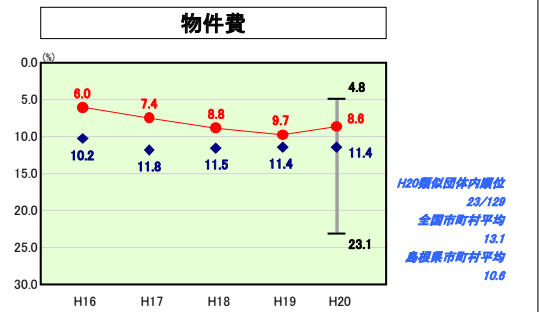
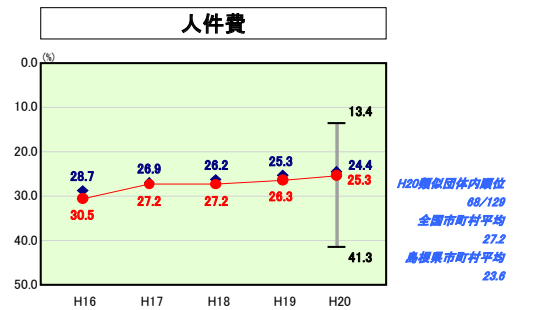
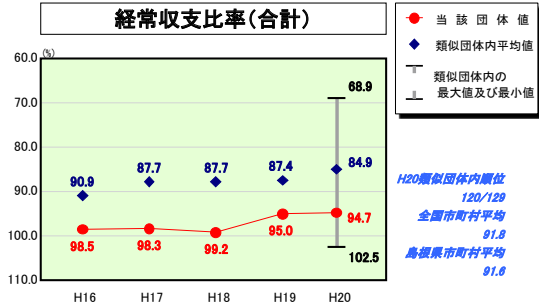
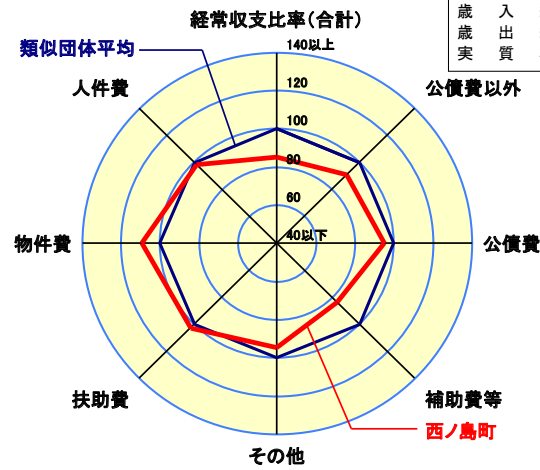


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,334人(H21.3.31現在)
面積	56.04km ²
標準財政規模	2,098,365千円
歳入総額	3,863,001千円
歳出総額	3,667,088千円
実質収支	135,392千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

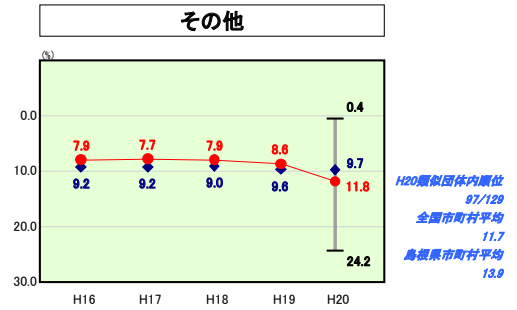
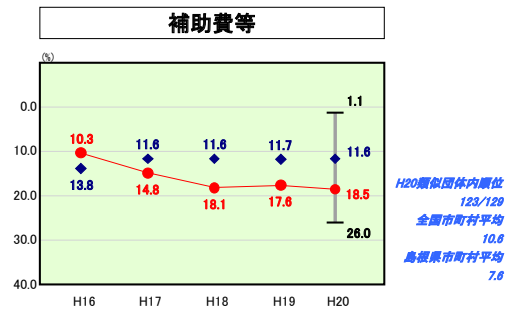
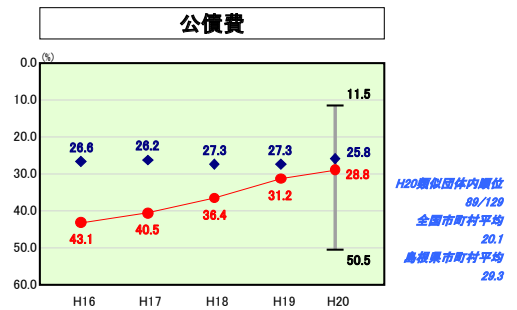
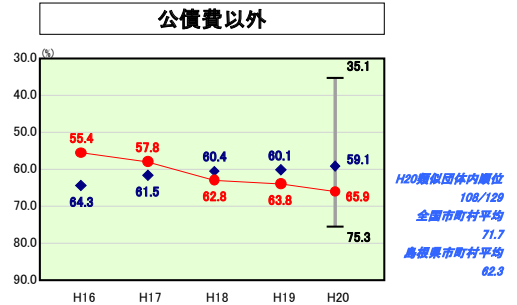
分析欄

●経常収支比率
 譲与税、交付金は減少しましたが、普通交付税が56百万円、町税が8百万円増加し、分母となる経常一般財源が増加しました。一方、分子側では扶助費で増加がみられますが、人件費、公債費が大きく減少し、前年度からは0.3ポイントの改善となっています。補助費等が一部事務組合への負担金の影響から、類似団体平均を大きく上回っています。

●人件費及び人件費に準ずる費用の分析
 離島であり、単独で多様な行政需要を完結させる必要があり、職員数においては類似団体より多くなっていますが、独自の人件費削減策を講じ、人口一人当たり決算額では類似団体比較においても低位にあります。

●公債費及び公債費に準ずる費用の分析
 起債の抑制により減少している公債費は前年度より2.4%減少しており、改善傾向にはありますが、それでもなお人口一人当たり決算額の類似団体平均比較では112%と高い比率となっています。債務負担行為に基づく支出が大きく影響しており、この債務処理に取り組むことで一層の健全化が図れると考えています。

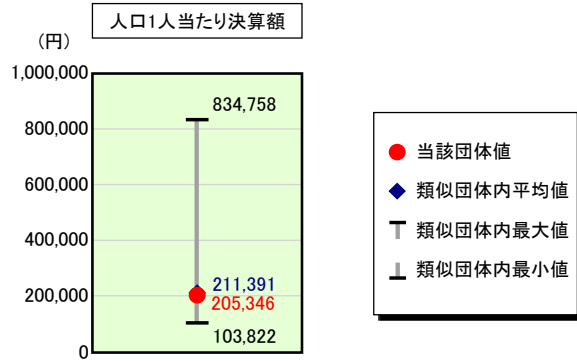
●普通建設事業の分析
 過去5年平均の人口一人当たり決算額は前年度よりも下がり126,199円となり、類似団体平均の78%となっています。事業の精査を通じて地方債の発行を抑制し、公債費の適正化・財政の弾力性を保っていきと共に適正な規模の事業実施に努めていきます。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

島根県 西ノ島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



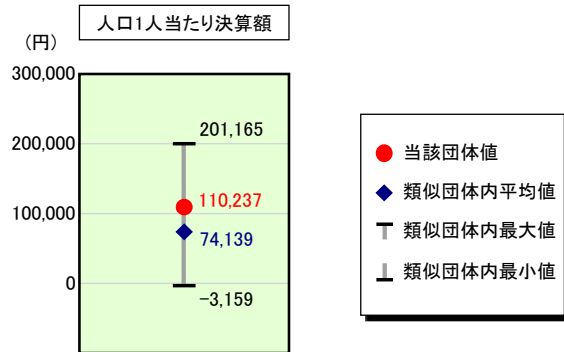
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	611,405	183,385	175,135	4.7
賃金(物件費)	9,311	2,793	11,907	▲ 76.5
一部事務組合負担金(補助費等)	118,427	35,521	26,822	32.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,445	5,532	8,591	▲ 35.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,011	3,603	4,075	▲ 11.6
▲退職金	▲ 84,976	▲ 25,488	▲ 17,611	▲ 44.7
合計	684,623	205,346	211,391	▲ 2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.90	19.35	2.55
ラスパイレス指数	86.6	93.1	▲ 6.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

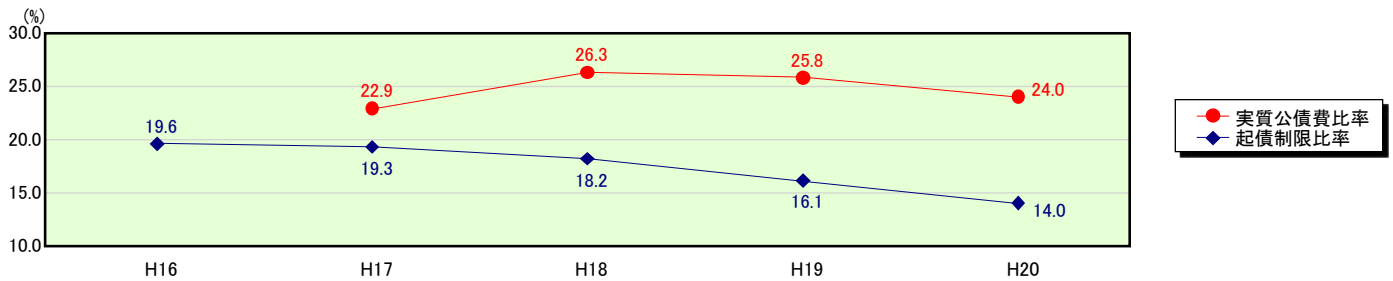


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	605,176	181,516	169,861	6.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	122,374	36,705	30,706	19.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,315	3,094	8,780	▲ 64.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	69,226	20,764	5,466	279.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	40	12	85	▲ 85.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 439,600	▲ 131,854	▲ 140,759	▲ 6.3
合計	367,531	110,237	74,139	48.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

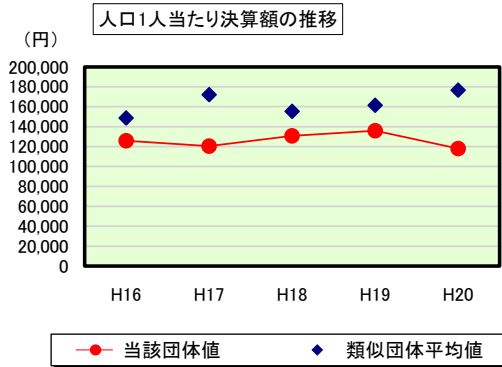
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

島根県 西ノ島町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	454,099	125,894	▲ 27.1	148,642	▲ 21.6	▲ 5.5
うち単独分	163,210	45,248	3.3	85,702	▲ 21.5	24.8
H17	429,733	120,475	▲ 4.3	172,020	15.7	▲ 20.0
うち単独分	108,618	30,451	▲ 32.7	77,280	▲ 9.8	▲ 22.9
H18	448,736	130,674	8.5	155,309	▲ 9.7	18.2
うち単独分	174,403	50,787	66.8	69,293	▲ 10.3	77.1
H19	460,832	135,939	4.0	161,387	3.9	0.1
うち単独分	99,223	29,269	▲ 42.4	66,794	▲ 3.6	▲ 38.8
H20	393,461	118,015	▲ 13.2	176,539	9.4	▲ 22.6
うち単独分	60,813	18,240	▲ 37.7	75,430	12.9	▲ 50.6
過去5年間平均	437,372	126,199	▲ 6.4	162,779	▲ 0.5	▲ 5.9
うち単独分	121,253	34,799	▲ 8.5	74,900	▲ 6.5	▲ 2.0